

165

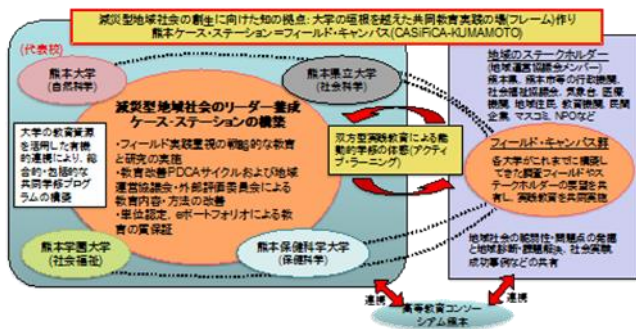
熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
熊本 3 大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本保健科学大学） 【平成 27 年】	2330005002106 4330005002252 6330005001401	その他防災関連事業者 【教育，学習支援業】	熊本県

取組の概要

減災型地域社会のリーダー養成プログラム

- 熊本市内の国公私 の 3 大学は、それぞれの教育資源を活かし、「減災型地域社会の創生に向けた地域の知の拠点」を形成するべく、「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」に取り組んでいる（平成 24 年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に選定されている）。
- 減災型地域社会の継続的な実現に向け、地域の大学には、能動的学修能力と実践力を兼ね備えた「人財」の育成が求められている。このため、行政や住民等との協働作業を行いながら、1) 減災型地域社会をテーマとした共同学修プログラム構築、2) 大学間単位認定・地域運営協議会の開催・e ポートフォリオを活用した教育の質保証、3) リーダー認定制度創設等の取組を進めている。



▲ 「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」の概念図

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

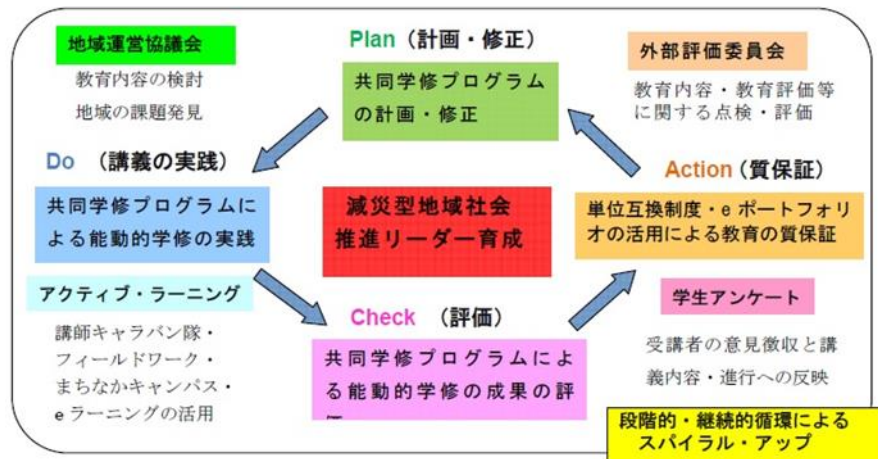
「共助」には防災リーダーが必要

- 避難の呼び掛けによる土砂災害の回避、適切な指揮による倒壊家屋からの被害者の救助等、「共助」を有効に機能させるためには、防災リーダーの存在が重要な役割を持つ。一方、防災リーダーには高齢の方が多く、若い世代のリーダーの育成は大きな課題となっている。
- 「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」では、地域社会の自助・共助により災害被害を最小化する減災型地域社会の実現に向け、幅広い教養と専門教育を修め、異なる価値観の人々との議論をも取りまとめる実践リーダーの育成を目的としている。
- 本プログラムを履修する学生は、まず 4 大学共通科目である「減災リテラシー入門」を受講し、減災型地域社会の実践リーダーの基礎を学んでいる。キャンパスの離れた大学間で共通科目を開講するための工夫として、連携大学や非常勤講師で構成する講師陣が 4 つの大学を循環しながら講義を行う方法（講師キャラバン隊）やウェブ上で学習する e ラーニング・システムを構築している。学生はこの共通科目を学んだ上で、各大学の強みを活かした選択必修科目を受講

することとしている。

減災型地域社会リーダーの要件を 17 項目の「能力」として整理

- 本プログラムでは減災型地域社会リーダーに資する要件として 17 項目の「能力」の習得を求めており、それに則って「減災リテラシー入門」ならびに選択必修科目の講義と e ラーニングの実施、リーダー認定を行っている。
- 本プログラムを修了した学生には「減災型地域社会リーダー」として認定証書を授与する仕組みを構築している。
- なお、本取組では、PDCA サイクルを活用した教育改善システムを構築し、そのプロセスを地域運営協議会と外部評価委員会から点検・評価を受けることで、教育プログラムの質を保証している。



▲PDCA サイクルを活用した教育改善システム

防災・減災以外の効果

大学への問合せや来訪者が増加

- 減災型地域社会のリーダーの養成プログラムについては、各大学の広報等に活用され、大学の知名度や来訪者数の上昇等につながっている。また、実社会と結びついた実践的な教育プログラムの提供へとつながっている。
- 熊本保健科学大学では、本プログラムの授業や演習の様子をニュースレターや卒業生、保護者向けの広報誌に写真付きで掲載して広く広報しており、オープンキャンパスに来た高校生や受験生からの問い合わせも増えてきている。
- 韓国順天郷大学の学生 16 名が熊本学園大学における本取組の演習を見学した。

地域と結びついた実践的な教育の場を学生に提供

- 熊本地震の災害ボランティアとして、300 名以上の本プログラムの受講者と修了者が自発的に被災地域の復旧・復興活動に従事した。
- 熊本 4 大学とも、熊本県社会福祉協議会ボランティアセンター及び熊本市社会福祉協議会と、シンポジウムやワークショップを定期的開催していたつながりから、熊本大学では、平成 26 年 7 月に熊本市社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置訓練を実施した。災害時の被災者ニーズの把握、各地から駆けつけるボランティア希望者を被災地へ派遣する手続きの一連の流れを 500 人規模で訓練した。
- 熊本学園大学では、「減災型地域社会リーダー養成プログラム」の研修を阿蘇市で実施した。学生 20 人が参加し、平成 24 年に起きた豪雨被災地の仮設住宅への訪問や阿蘇市の障がい者自立支援作業所を訪問し、障がい者への対応を体験した。

周囲の声

- 本県では、住民による「共助」が効果的に行われるよう、中心となる自主防災組織の組織率向上及び活動活性化に取り組んでいる。このため、「4 大学連携による防災・減災リーダー養成プログラム」を通し、実践的な防災力を身につけた学生たちが、将来地域に入り、自主防災組織の核となり、防災リーダーとして活躍してくれることを期待している。(地方公共団体)

166 災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 【平成 27 年】	4011005003611	その他防災関連事業者 【サービス業（他に分類されないもの）】	東京都

取組の概要

暗闇の中での災害時対応を体験する「エマージェンシーワークショップ」

- 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティは、普段、意識しない視覚以外の感覚を使うための機会と場を提供する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」プロジェクトを推進している。参加者は、光を完全に遮断した暗闇の中にグループで入り、「アテンド」と呼ばれる視覚障がい者スタッフのサポートのもと、中を探検して様々なシーンを体験する。その過程で、視覚以外の様々な感覚の可能性と心地よさに気づき、コミュニケーションの大切さや人の温かさを思い出すこと等を重視した取組である。
- 東日本大震災以降、この「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の特別版として、暗闇の中で視覚障がい者に導かれながら、緊急事態や災害時等に求められる助け合いや伝達、リーダーシップ等を育むことを目指したイベント「エマージェンシーワークショップ」を開催している。



▲暗闇ワークショップの
事前説明の様子

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

きっかけは「災害時ワークショップ」に適しているとの周囲の後押し

- 同法人の前身となる特定非営利活動法人ダイアログ・イン・ザ・ダークは、視覚障がい者スタッフのサポートのもと、暗闇の中を探検して様々なシーンを体験する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」に関する事業を行うために、平成 14 年秋に設立された。
- 「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の「エマージェンシーワークショップ」は、故・森稔氏（元森ビル会長）より、災害対策ワークショップに適していると評価されたことがきっかけとなり、平成 23 年 5 月 10 日～20 日に震災チャリティ企画として六本木アカデミーヒルズ 40 階で開催された。
- 暗闇では、最も情報量の多い視覚を手放すことによって、災害時と同じように「日頃の常識が通用しない環境」を実際に体験することができる。警報音を流すなどの工夫を組んだ「エマージェンシーワークショップ」では、参加者は、日頃社会的弱者と見なされがちな視覚障がい者に守られることを経験しながら、平時と異なる役割を持って探検や課題解決を体験する。

- 災害時の心がまえや行動指針を自ら見出すシミュレーションとしての効果の他、日頃から声をかけあう重要性や、災害時に私財や物品確保よりも自分や他人の安全確保を優先する発想等を身に着ける効果が想定されている。

災害の視点を取り入れることで、取組の幅が広がる

- 「防災」の視点を取り入れることで、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の活動の幅も広がり、新たな開催場所や参加者の増加等につながっている。
- 平成 27 年 2 月からは、積水ハウス株式会社との共創プロジェクトとして、グランフロント大阪で開催されている「対話のある家」において、「防災」をテーマとした企画を行った。

現状の課題・今後の展開など

日本中の子どもたちに「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の体験を

- 世界では、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」を体験した子どもたちのその後について、良い変化をもたらすことが認められており、学校教育の一環としてダイアログ・イン・ザ・ダークを体験する仕組みができているため、参加者のうち、約半数が子どもとなっている。一方、日本においては、子どもの一般利用は 3%にとどまっているが、同法人は平成 25~26 年は神戸市内の小学校 4 年生（633 名）、平成 28 年は佐賀県内の小学校 4 年生等（約 900 名）、また東京オリンピック・パラリンピック教育の一環として渋谷区の小中学生等が、ダイアログ・イン・ザ・ダークを体験する取組を行っており、今後も継続予定である。
- また、聴覚障がい者や高齢者がアテンドするなど、様々な人たちとの対話を通じて、柔軟性や多様性受容の経験を増やしたレジリエンスにつなげていく取組を実施する予定としている。

周囲の声

- 職場の訓練でも暗闇の中を進み救出する訓練を行うが、そこでは『いち早く救出し、いち早く次の現場へ向かう』ことが最重要とされていた。しかし、ダイアログ・イン・ザ・ダークを経験し、『救出した人のもとへ救急隊が着くまで傍にいてあげよう』と感じた。(体験された消防士)

167 災害時におけるチーム医療についての研修会を実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
チーム医療推進協議会 【平成 27 年】	-	サプライ関連事業者 【医療, 福祉】	東京都

- チーム医療推進協議会は、平成 21 年に医療専門職団体や患者会、そしてチーム医療に関心を寄せるメンバーによってスタートした。現在、医療関係 17 職能団体が集まる組織であり、一人の患者に複数のメディカルスタッフ（医療専門職）が連携して、治療やケアに当たるチーム医療の視点から、災害支援のあり方について研修を平成 26 年に実施した。
- 医療面での人的資源が不足しがちな災害の現場では、医師のみならず様々な医療スタッフの協力が必要であり、東日本大震災時の災害派遣医療チーム等による医療支援及び生活支援においても、医師に加え、看護師や薬剤師といったメディカルスタッフなどが支援に携わった。
- 震災での経験を今後にも生かすため、チーム医療推進協議会では、医療関連団体が連携し、災害時のチーム医療のあり方について検討している。また、それぞれの職能団体における災害時の医療支援活動を整理し、今後、さらに優れたチーム医療が提供できるよう平成 23 年に「災害時におけるメディカルスタッフの役割・ハンドブック」をまとめ、全国の市町村に配布した。

168 災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
特定非営利活動法人災害医療 ACT 研究所 【平成 27 年】	4370305000943	サプライ関連事業者 【医療, 福祉】	宮城県

- 東日本大震災時、石巻医療圏において唯一機能した石巻赤十字病院では、数多くの救護班を束ね、保健医療支援活動を一元的に行う「石巻圏合同救護チーム」を発足させ、多岐にわたる活動と調整を機動的に展開した。この経験を国内外で積極的に活かすため、石巻圏合同救護チームのメンバーや石巻赤十字病院が中心となり「災害医療 ACT 研究所」を設立した。
- 同研究所では、災害医療の現場で、一人でも多くの命を守るために、平時から災害医療の向上にむけた研究、研修、災害医療専門家の育成、啓発活動を行っている。また同時に、国内外でのネットワーク構築を行い、さらに災害時には、被災自治体の災害医療対策本部や現地の医療拠点に対し、アドバイザースタッフの派遣を迅速かつ継続的に行う体制を構築しようとしている。
- 同研究所は、設立から平成 29 年 11 月までの 5 年間に災害医療に関する研修を延べ 83 回開催し、受講者は 24 府県にて、計 2,908 名である。



▲ 保健医療活動人材育成の研修の風景

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		18 レジリエンス人材を養成する	
171	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
常葉大学保健医療学部 【平成 27 年】		-	その他防災関連事業者 【教育, 学習支援業】
		実施地域	
		静岡県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 常葉大学保健医療学部においては、学内の共同研究「防災・減災と地域リハビリテーション（災害弱者・リハビリの視点からみた地域支援と学生教育）」において、災害弱者といわれる障害のある方や家族の現状や思いを把握し、学生に伝えることを通して、防災・減災意識の高いリーダーを育てる活動を行っている。 ● 同学部では、①浜松市内の障害者施設や在宅で障害を抱えて生活している方の、防災・減災に対する不安等の現状の把握、②「災害とリハビリテーション」の学生教育のためのコア・カリキュラムの検討、③模擬授業の実施、④被災地の現状や地域での防災・減災の取組についての学内・外のイベントや講演の実施等の活動を行っていく。障害を持っている方やその家族にアンケートを実施することで、防災・減災に関する意識づけや、平時の準備につなげていく。 			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		18 レジリエンス人材を養成する	
358	「中越市民防災安全士」育成と防災活動		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
公益社団法人中越防災安全推進機構 中越市民防災安全士会【平成 28 年】		5110005012504	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】
		実施地域	
		新潟県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公益社団法人中越防災安全推進機構が運営する中越市民防災安全大学は、中越地震の経験・知見を共有・伝承し、地域防災リーダーを育成するために平成 18 年に開校された。地域コミュニティの防災安全活動の中核を担う人材を育て、災害時、市民と行政、企業等をつなぎ活躍できる「中越市民防災安全士」を育成している。 ● 中越市民防災安全士会は、中越市民防災安全大学の卒業生有志により設立した団体で、地域防災力向上の講演や訓練への講師派遣・指導等の様々な防災活動を行っている。平成 29 年 3 月現在、会員数は 198 名で、消防署や自主防災会と連携し、防災訓練等に講師を派遣し、講演や救急訓練（AED 取扱い、心配蘇生法、簡易担架作成）等を行っている。 ● 安全大学という学びの場と中越市民防災安全士会というネットワーク形成・防災知識の維持向上・活躍の場をセットにすることで、より大きな相乗効果を生んでいる。 			
			
		▲中越市民防災安全士会のメンバーによる活動の様子	